

2025年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年1月30日

上場取引所

東

上場会社名 太洋テクノレックス株式会社

コード番号 6663 URL <https://www.taiyo-tx.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 細江 正大

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長

(氏名) 園部 直孝

定時株主総会開催予定日 2026年3月18日

配当支払開始予定日

TEL 073-431-6311

有価証券報告書提出予定日 2026年3月17日

2026年3月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2024年12月21日～2025年12月20日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	3,751	6.6	142		158		136	
	3,519	3.2	54		47		79	

(注)包括利益 2025年12月期 184百万円 (%) 2024年12月期 4百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
2025年12月期	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	22.84		5.3	3.5	3.8
	13.35		3.2	1.0	1.5

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 百万円 2024年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	4,570	2,698	58.4	445.86
	4,543	2,531	55.0	417.55

(参考) 自己資本 2025年12月期 2,669百万円 2024年12月期 2,499百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2025年12月期	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	61	164	204	462
	248	5	158	573

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年12月期		0.00		3.00	3.00	17		0.7
2026年12月期(予想)		0.00		6.00	6.00	35	26.3	1.4
		0.00		3.00	3.00		24.0	

2025年12月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 3円00銭

詳細は、2025年7月29日発表の「期末配当予想の修正(創立65周年及び上場20周年記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年12月期の連結業績予想(2025年12月21日～2026年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
第2四半期(累計)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	2,150	33.8	25		22		9		1.58	
	4,873	29.9	121	14.9	113	28.3	75	44.8	12.50	

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	5,992,400 株	2024年12月期	5,992,400 株
期末自己株式数	2025年12月期	6,227 株	2024年12月期	6,227 株
期中平均株式数	2025年12月期	5,986,173 株	2024年12月期	5,974,357 株

(参考)個別業績の概要

2025年12月期の個別業績(2024年12月21日～2025年12月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	3,290	9.3	122		141		116	
2024年12月期	3,011	1.7	113		94		116	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後	
		1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭
2025年12月期	19.54		
2024年12月期	19.57		

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	4,467	2,532	56.7	423.07
2024年12月期	4,398	2,373	54.0	396.44

(参考) 自己資本 2025年12月期 2,532百万円 2024年12月期 2,373百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表に関する注記)	14
(連結損益計算書に関する注記)	15
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等の注記)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、米国の関税政策や日中関係の悪化に伴うインバウンド需要の減少に加え、物価上昇による実質賃金の低下を背景に個人消費が伸び悩み、景気を下押しする懸念はあったものの、成長分野に向けた生産能力増強や省力化・デジタル化を目的とした設備投資に持ち直しの動きが見られ、底堅い企業収益を背景に株価は高水準を維持し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する電子基板業界は、国内E V市場は低迷したものの、O Sのサポート終了に伴うパソコンの買い替え需要や、生成A Iの活用拡大及びデータセンター向け需要の増加に加え、ハイエンドスマートフォン向け需要の回復もあり、業界全体としては堅調に推移いたしました。

このような経済環境の下、テストシステム事業において販売は減少したものの、電子基板事業、鏡面研磨機事業及び産機システム事業において販売が増加したことから、売上高は増加いたしました。

これらの結果、連結売上高は3,751百万円（前年同期比6.6%増）と、前連結会計年度に比べ232百万円の増収となりました。

損益については、テストシステム事業において売上高が減少したことによる影響はあったものの、希望退職者の募集等に伴い人件費が減少したこと並びに電子基板事業及び産機システム事業の売上高が増加したことによる影響により営業利益142百万円（前年同期は54百万円の営業損失）、経常利益158百万円（同47百万円の経常損失）、希望退職者の募集に伴い発生する費用額の補填及び政策保有株式の縮減を目的とした売却による投資有価証券売却益を特別利益に計上したことにより、同募集に伴い発生する割増算金等の費用として早期割増退職金を特別損失に計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益136百万円（同79百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(電子基板事業)

医療機器メーカー向け及びディスプレイメーカー向けのF P Cの販売は減少したものの、産業機器メーカー向け及びその他セットメーカー向けのF P Cの量産案件や一般試作案件が増加したことから、売上高は増加いたしました。損益については、希望退職募集による労務費等の減少及び社内製造品の売上高増加による売上総利益率の上昇に伴う影響により増益となりました。

その結果、売上高2,409百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益500百万円（同50.5%増）となりました。

(テストシステム事業)

硬質基板向け及びF P C向けの外観検査機の販売は増加したものの、F P C向けの通電検査機並びにセラミックス基板向け及びパッケージ基板向けの外観検査機の販売が減少したことから、売上高は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響により損失となりました。

その結果、売上高450百万円（前年同期比35.4%減）、セグメント損失33百万円（前年同期は22百万円のセグメント利益）となりました。

(鏡面研磨機事業)

リチウムイオン電池用フィルム加工向け研磨機の販売、機械修理・メンテナンスによる販売及び砥石等の研磨に使用する消耗品販売は減少したものの、グラビア印刷機向け及び建設機械向け等の研磨機の販売が増加したことから、売上高は増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う影響により増益となりました。

その結果、売上高445百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益70百万円（同0.8%増）となりました。

(産機システム事業)

自動シーリング包装機、大型の工業用処理槽及び金属外観検査装置等の販売ができたことにより、売上高は増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う影響により黒字転換いたしました。

その結果、売上高445百万円（前年同期比235.1%増）、セグメント利益40百万円（前年同期は29百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産

(資産)

流動資産は、2,604百万円（前年同期比2.6%増）となりました。これは主として、現金及び預金、有価証券、棚卸資産並びに流動資産のその他に含まれる前渡金が減少した一方、売掛金が増加したことによるものであります。

固定資産は、1,966百万円（同1.9%減）となりました。これは主として、投資有価証券の時価が上昇したことにより投資有価証券が増加した一方、減価償却により有形固定資産が減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、784百万円（前年同期比7.9%減）となりました。これは主として、買掛金及び未払法人税等が増加した一方、短期借入金及び契約負債が減少したことによるものであります。

固定負債は、1,088百万円（同6.2%減）となりました。これは主として、長期未払金及び長期借入金が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、2,698百万円（前年同期比6.6%増）となりました。これは主として、利益剰余金及び投資有価証券の時価が上昇したことによりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により使用した資金が61百万円、投資活動により獲得した資金が164百万円、財務活動により使用した資金が204百万円となり、その結果、資金は前連結会計年度末に比べ111百万円減少し、当連結会計年度末には462百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、61百万円（前年同期は248百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益169百万円に加え、減価償却費126百万円及び棚卸資産64百万円の減少により資金が増加した一方、売上債権438百万円の増加により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、164百万円（前年同期は5百万円の使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出43百万円により資金が減少した一方、有価証券の償還による収入100百万円及び投資有価証券の売却による収入77百万円により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、204百万円（前年同期は158百万円の使用）となりました。これは主として、長期借入れによる収入250百万円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出341百万円及び長期未払金の返済による支出64百万円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

なお、当社グループの財務諸表のトレンドは下記のとおりであります。

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率（%）	53.5	55.0	54.8	55.0	58.4
時価ベースの自己資本比率（%）	55.6	48.6	44.0	36.8	32.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（年）	6.3	4.1	—	3.6	—
インタレスト・カバレッジ ・レシオ（倍）	16.3	24.7	—	22.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 2023年12月期及び2025年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 今後の見通し

エレクトロニクス市場においては、脱炭素社会の実現に向けた技術革新の進展や自動運転をはじめ次世代モビリティに新たな価値をもたらすSDV (Software Defined Vehicle: ソフトウェアで定義される車) の市場導入に伴うDX化の加速、省エネルギー性能向上への継続的な取り組みを背景に、新たなアプリケーション領域での需要創出が進み、部品需要は着実な拡大が見込まれております。民生品及び産業機器向け製品においては、一部で在庫調整の影響は残るもの、その影響は徐々に緩和し、中長期的には成長分野を中心とした安定的な需要拡大が期待され、当社を取り巻く市場の成長機会は堅調に推移するものと見込んでおります。

このような環境のもと、電子基板事業においては、引き続き、景気変動の影響を受けにくい医療機器・ヘルスケア関連分野を重点領域と位置づけ、受注獲得の拡大を図ってまいります。内視鏡、超音波探触子及び補聴器等の小型医療機器では、小型化・軽量化の進展に伴い高密度化・微細化ニーズが一層高まることが見込まれることから、これらの要求に対応する高密度多層基板の技術開発に積極的に取り組んでまいります。

テストシステム事業においては、一般基板市場に加え、AI、EV、高速通信の普及を背景に今後も成長が見込まれるパワーデバイス市場を重点成長分野と位置づけ、セラミックス基板向け検査装置については、AI技術のより一層の活用による欠陥検出力及び検査精度の向上に加え、画像処理設定の自動化や検査の高速化に関する技術開発を進めてまいります。また、2025年に代理店契約を締結した販売代理店との連携強化を通じて販売活動の拡充を図り、さらなる販路拡大に取り組んでまいります。

損益については、生産性向上及び将来成長に向けた基盤整備を目的とした設備投資の実施に加え、人材の採用・育成や人事制度改革を含む人的資本への投資を積極的に行う方針であることから、人件費等の増加を見込んでおり、前年同期と比較して減益となる見通しであります。

以上のことから、2026年12月期の連結業績予想については、売上高4,873百万円（前年同期比29.9%増）、営業利益121百万円（同14.9%減）、経常利益113百万円（同28.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益75百万円（同44.8%減）を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの事業は、急速な技術革新と最終消費者ニーズにより電子機器の小型軽量化・薄型化がより一層進み、高精細化が求められるため、開発体制の強化や戦略的な投資を行っていく必要があります。当社は一方で、株主に対する利益還元を重要な経営施策のひとつとして位置づけていることから、安定的配当の継続を基本に、内部留保の充実や配当性向等を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

当社グループの業績は、前連結会計年度と比較して売上高は增收、親会社株主に帰属する当期純利益は黒字転換いたしました。日頃の株主各位のご支援とご期待にお応えし、積極的に利益還元を行うべく、当連結会計年度末にかかる剰余金の配当案においては、創立65周年及び上場20周年を記念して株主の皆様へ感謝の意を表し、普通配当3円00銭に記念配当3円00銭を加えて、1株当たり6円00銭を予定しております。次期の配当については、引き続き厳しい経営環境が続くものと考えているものの、基本方針に基づき1株当たり3円00銭を予定しております。

内部留保金については、新技術・新製品の研究開発投資及び高難度製品の品質安定化を目的とした設備投資等、より一層の経営基盤強化のために効率的な活用を考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内同業他社との比較可能性等を考慮し、当面は日本基準を適用する方針であります。

なお、国際会計基準等の適用については、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月20日)	当連結会計年度 (2025年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,389,169	1,257,565
受取手形	76,974	70,181
売掛金	483,697	931,106
有価証券	100,000	—
商品及び製品	43,521	43,562
仕掛品	219,616	167,599
原材料及び貯蔵品	126,268	114,184
その他	99,951	21,143
貸倒引当金	△368	△674
流動資産合計	2,538,830	2,604,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	275,360	248,937
機械装置及び運搬具（純額）	※1,※2 212,012	※1,※2 160,447
土地	903,724	914,686
その他（純額）	※1,※2 31,862	※1,※2 32,154
有形固定資産合計	※3 1,422,959	※3 1,356,225
無形固定資産		
その他	57,397	41,841
無形固定資産合計	57,397	41,841
投資その他の資産		
投資有価証券	338,775	394,918
保険積立金	127,282	119,619
繰延税金資産	5,042	2,476
その他	57,051	54,514
貸倒引当金	△3,652	△3,292
投資その他の資産合計	524,499	568,237
固定資産合計	2,004,857	1,966,304
資産合計	4,543,687	4,570,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月20日)	当連結会計年度 (2025年12月20日)
負債の部		
流动負債		
買掛金	107,486	135,614
短期借入金	※5 371,179	※5 290,668
未払法人税等	20,256	42,264
契約負債	67,776	43,377
製品保証引当金	590	710
その他	※1 284,105	※1 271,425
流动負債合計	851,393	784,061
固定負債		
長期借入金	321,746	280,582
長期未払金	※1 125,834	※1 78,670
役員退職慰労引当金	164,370	164,370
退職給付に係る負債	539,711	533,389
資産除去債務	9,247	9,248
繰延税金負債	—	22,239
固定負債合計	1,160,910	1,088,500
負債合計	2,012,303	1,872,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,195	822,195
資本剰余金	945,495	945,495
利益剰余金	559,362	678,098
自己株式	△116	△116
株主資本合計	2,326,936	2,445,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,461	180,926
為替換算調整勘定	52,102	42,424
その他の包括利益累計額合計	172,563	223,350
非支配株主持分	31,883	29,386
純資産合計	2,531,383	2,698,410
負債純資産合計	4,543,687	4,570,972

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月21日 至 2024年12月20日)	当連結会計年度 (自 2024年12月21日 至 2025年12月20日)
売上高	3,519,300	3,751,667
売上原価	※1 2,509,221	※1 2,627,606
売上総利益	1,010,078	1,124,060
販売費及び一般管理費	※2,※3 1,064,166	※2,※3 981,488
営業利益又は営業損失(△)	△54,088	142,572
営業外収益		
受取利息	1,581	1,132
受取配当金	9,538	13,974
助成金収入	3,777	1,875
保険解約返戻金	—	8,044
その他	9,497	7,919
営業外収益合計	24,395	32,946
営業外費用		
支払利息	10,871	13,245
債権売却損	3,534	3,194
為替差損	2,735	679
その他	409	57
営業外費用合計	17,550	17,177
経常利益又は経常損失(△)	△47,242	158,342
特別利益		
投資有価証券売却益	137	44,754
補助金収入	8,366	—
関係会社有償減資払戻差益	—	14,414
特別利益合計	8,503	59,169
特別損失		
固定資産除却損	※4 40	※4 10
減損損失	※5 3,206	※5 3,957
固定資産圧縮損	8,366	—
早期割増退職金	—	44,417
特別損失合計	11,612	48,386
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△50,352	169,125
法人税、住民税及び事業税	15,799	37,987
法人税等調整額	15,170	△1,689
法人税等合計	30,969	36,298
当期純利益又は当期純損失(△)	△81,322	132,827
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,541	△3,868
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△79,780	136,695

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月21日 至 2024年12月20日)	当連結会計年度 (自 2024年12月21日 至 2025年12月20日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△81,322	132,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,643	60,465
為替換算調整勘定	6,665	△8,307
その他の包括利益合計	※ 77,309	※ 52,158
包括利益	△4,012	184,985
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,236	187,482
非支配株主に係る包括利益	1,223	△2,497

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年12月21日 至 2024年12月20日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	815,198	938,498	656,978	△116	2,410,559
当期変動額					
新株の発行	6,997	6,997			13,994
剰余金の配当			△17,836		△17,836
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△79,780		△79,780
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,997	6,997	△97,616	—	△83,622
当期末残高	822,195	945,495	559,362	△116	2,326,936

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	49,817	48,202	98,019	30,659	2,539,238
当期変動額					
新株の発行					13,994
剰余金の配当					△17,836
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△79,780
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,643	3,900	74,544	1,223	75,768
当期変動額合計	70,643	3,900	74,544	1,223	△7,854
当期末残高	120,461	52,102	172,563	31,883	2,531,383

当連結会計年度（自 2024年12月21日 至 2025年12月20日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,195	945,495	559,362	△116	2,326,936
当期変動額					
剰余金の配当			△17,958		△17,958
親会社株主に帰属する当期純利益			136,695		136,695
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	118,736	—	118,736
当期末残高	822,195	945,495	678,098	△116	2,445,673

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	120,461	52,102	172,563	31,883	2,531,383
当期変動額					
剰余金の配当					△17,958
親会社株主に帰属する当期純利益					136,695
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,465	△9,678	50,787	△2,497	48,290
当期変動額合計	60,465	△9,678	50,787	△2,497	167,026
当期末残高	180,926	42,424	223,350	29,386	2,698,410

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月21日 至 2024年12月20日)	当連結会計年度 (自 2024年12月21日 至 2025年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△50,352	169,125
減価償却費	140,288	126,503
減損損失	3,206	3,957
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△130	120
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△373	△54
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19,014	△6,321
受取利息及び受取配当金	△11,119	△15,106
保険解約返戻金	—	△8,044
支払利息	10,871	13,245
助成金収入	△3,777	△1,875
補助金収入	△8,366	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△137	△44,754
固定資産除却損	40	10
固定資産圧縮損	8,366	—
早期割増退職金	—	44,417
売上債権の増減額(△は増加)	73,744	△438,479
棚卸資産の増減額(△は増加)	148,370	64,360
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,587	27,101
その他	△63,785	62,887
小計	255,272	△2,907
利息及び配当金の受取額	11,221	15,183
利息の支払額	△10,946	△13,220
早期割増退職金の支払額	—	△44,417
助成金の受取額	3,777	1,875
法人税等の支払額	△11,710	△20,288
法人税等の還付額	1,086	2,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,699	△61,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△20,818	20,591
有形固定資産の取得による支出	△16,897	△43,125
投資有価証券の取得による支出	△2,400	△2,400
投資有価証券の売却による収入	338	77,972
有価証券の償還による収入	50,000	100,000
無形固定資産の取得による支出	△19,570	△4,078
補助金の受取額	8,366	—
保険積立金の積立による支出	△4,065	△4,193
保険積立金の解約による収入	—	19,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,047	164,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△30,000
長期借入れによる収入	250,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△310,988	△341,675
長期未払金の返済による支出	△80,160	△64,391
配当金の支払額	△17,836	△17,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,984	△204,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,898	△9,992
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	88,566	△111,012
現金及び現金同等物の期首残高	485,299	573,865
現金及び現金同等物の期末残高	※1 573,865	※1 462,853

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

(株)ミラック

TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD.

太友(上海)貿易有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社であるTAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD.の決算日は10月31日であり、太友(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD.は同決算日現在の財務諸表を使用し、太友(上海)貿易有限公司は11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、国内連結子会社である(株)ミラックの事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

ロ. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法によっております。

② 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は、原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

イ. 商品及び製品・仕掛品

基板検査機、鏡面研磨機及び産業機械

個別法に基づく原価法によっております。

その他

主に総平均法に基づく原価法によっております。

ロ. 原材料及び貯蔵品

総平均法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 6～8年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

販売済み製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、2018年3月16日開催の第57期定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を行うことを決議いたしました。なお、支給の時期については取締役及び監査役の退任時とし、その具体的金額、支給の方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することとなっております。このため、当該制度廃止までの在任期間に応する支給見込額については、役員退職慰労引当金に計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 主要な事業における主な履行義務の内容

電子基板事業においては、主にFPCの製造・販売を行っており、テストシステム事業においては、主に基板検査機の製造・販売を行っております。また、鏡面研磨機事業においては、主に円筒鏡面研磨機の製造・販売を行っており、産機システム事業においては、主に産業機械の製造・販売及び仕入・販売を行っております。

② 履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

電子基板事業のFPCの国内販売については、製品の納品時に製品の支配が顧客に移転すると判断しておりますが、製品の出荷時から納品時までの期間が通常の期間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。テストシステム事業、鏡面研磨機事業及び産機システム事業の機械装置については、製品を納入して顧客が検収した時点で製品の支配が顧客に移転すると判断できることから、製品の検収時点で収益を認識しておりますが、輸出販売で当社の履行義務が製品販売のみとなる場合には、インコタームズで定められた貿易条件によって製品の支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。その他の輸出販売については、インコタームズで定められた貿易条件によって製品の支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

当社の譲渡制限付株式報酬制度に基づき、当社の取締役に支給した報酬等については、対象勤務期間にわたって費用処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「作業くず売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「作業くず売却益」91千円、「その他」9,406千円は、「営業外収益」の「その他」9,497千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益（△は益）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」△63,922千円は、「投資有価証券売却損益（△は益）」△137千円、「その他」△63,785千円として組み替えております。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 割賦払いによる所有権留保資産及び設備関係未払金残高

割賦払いにより購入しているため、所有権が留保されている資産及び設備関係未払金残高は次のとおりであります。

所有権が留保されている資産

	前連結会計年度 (2024年12月20日)	当連結会計年度 (2025年12月20日)
機械装置及び運搬具	160,198千円	110,987千円
その他有形固定資産	18,014千円	10,248千円
計	178,212千円	121,236千円
設備関係未払金		
	前連結会計年度 (2024年12月20日)	当連結会計年度 (2025年12月20日)
その他流動負債	60,663千円	47,164千円
長期未払金	125,834千円	78,670千円
計	186,497千円	125,834千円

※2 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月20日)	当連結会計年度 (2025年12月20日)
機械装置及び運搬具	117,518千円	117,518千円
その他有形固定資産	3,366千円	3,366千円
計	120,884千円	120,884千円

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年12月20日)	当連結会計年度 (2025年12月20日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,743,033千円	2,826,527千円

4 偶発債務

当社は、在外連結子会社 TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. への出資について、TD CONSULTING CO., LTD. の出資額 (720千バーツ) 及び Sathinee CO., LTD. の出資額 (300千バーツ) について保証を行っております。これら保証契約に係る出資額の円換算額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月20日)	当連結会計年度 (2025年12月20日)
TD CONSULTING CO., LTD.	3,297千円	3,578千円
Sathinee CO., LTD.	1,374千円	1,491千円

※5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月20日)	当連結会計年度 (2025年12月20日)
当座貸越極度額	1,486,810千円	1,488,140千円
借入実行残高	35,000千円	20,000千円
差引額	1,451,810千円	1,468,140千円

なお、前連結会計年度には当座貸越極度額1,000千元 (20,810千円)、当連結会計年度には当座貸越極度額1,000千元 (22,140千円) が含まれております。

(連結損益計算書に関する注記)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

(洗替法による戻入額と相殺後の金額)

	前連結会計年度 (自 2023年12月21日 至 2024年12月20日)	当連結会計年度 (自 2024年12月21日 至 2025年12月20日)
売上原価	4,673千円	20,052千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年12月21日 至 2024年12月20日)	当連結会計年度 (自 2024年12月21日 至 2025年12月20日)
役員報酬	55,094千円	60,132千円
給与及び諸手当	418,799千円	355,366千円
退職給付費用	21,859千円	31,939千円
支払手数料	105,206千円	101,149千円
製品保証引当金繰入額	74千円	710千円
貸倒引当金繰入額	一千円	305千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2023年12月21日 至 2024年12月20日)	当連結会計年度 (自 2024年12月21日 至 2025年12月20日)
研究開発費	85,079千円	61,204千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年12月21日 至 2024年12月20日)	当連結会計年度 (自 2024年12月21日 至 2025年12月20日)
建物及び構築物	40千円	10千円
機械装置及び運搬具	0千円	0千円
その他有形固定資産	0千円	0千円
計	40千円	10千円

※5 減損損失

前連結会計年度（自 2023年12月21日 至 2024年12月20日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
大分県国東市	エレクトロフォーミング 加工品製造設備	建物及び構築物、土地、 その他有形固定資産

当社グループは、原則として、事業用資産については事業セグメント単位を基準としてグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

種類	減損損失（千円）
建物及び構築物	360
土地	2,700
その他有形固定資産	146

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、建物及び土地については主として不動産鑑定評価額を基に算定した金額により評価しております。

当連結会計年度（自 2024年12月21日 至 2025年12月20日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
和歌山県和歌山市	基板検査機製造設備	その他有形固定資産
大分県国東市	エレクトロフォーミング 加工品製造設備	建物及び構築物

当社グループは、原則として、事業用資産については事業セグメント単位を基準としてグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

種類	減損損失（千円）
建物及び構築物	2,700
その他有形固定資産	1,257

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、建物及び土地については主として不動産鑑定評価額を基に算定した金額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年12月21日 至 2024年12月20日)	当連結会計年度 (自 2024年12月21日 至 2025年12月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	92,837千円	131,715千円
組替調整額	一千円	△44,754千円
法人税等及び税効果調整前	92,837千円	86,960千円
法人税等及び税効果額	△22,193千円	△26,495千円
その他有価証券評価差額金	70,643千円	60,465千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	6,665千円	6,107千円
組替調整額	一千円	△14,414千円
法人税等及び税効果調整前	6,665千円	△8,307千円
法人税等及び税効果額	一千円	一千円
為替換算調整勘定	6,665千円	△8,307千円
その他の包括利益合計	77,309千円	52,158千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2023年12月21日 至 2024年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	5,951,600	40,800	—	5,992,400
合計	5,951,600	40,800	—	5,992,400
自己株式				
普通株式	6,227	—	—	6,227
合計	6,227	—	—	6,227

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加40,800株は、譲渡制限付株式の付与に伴う新株式発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月15日 定時株主総会	普通株式	17,836	3.00	2023年12月20日	2024年3月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年3月18日 定時株主総会	普通株式	17,958	利益剰余金	3.00	2024年12月20日	2025年3月19日

当連結会計年度（自 2024年12月21日 至 2025年12月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,992,400	—	—	5,992,400
合計	5,992,400	—	—	5,992,400
自己株式				
普通株式	6,227	—	—	6,227
合計	6,227	—	—	6,227

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年3月18日 定時株主総会	普通株式	17,958	3.00	2024年12月20日	2025年3月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年3月18日 定時株主総会	普通株式	35,917	利益剰余金	6.00	2025年12月20日	2026年3月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年12月21日 至 2024年12月20日)	当連結会計年度 (自 2024年12月21日 至 2025年12月20日)
現金及び預金勘定	1,389,169千円	1,257,565千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△815,303千円	△794,712千円
現金及び現金同等物	573,865千円	462,853千円

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2023年12月21日 至 2024年12月20日)	当連結会計年度 (自 2024年12月21日 至 2025年12月20日)
割賦取引に係る資産及び債務の額	132,715千円	—千円

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部門（一部の製品については連結子会社）を置き、各事業部門は、連結子会社も含め取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは主に事業部門及び連結子会社を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電子基板事業」、「テストシステム事業」、「鏡面研磨機事業」及び「産機システム事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電子基板事業」は、主にFPCの製造及び販売を行っております。「テストシステム事業」は、主に通電検査機、外観検査機の製造及び販売を行っております。「鏡面研磨機事業」は、主に円筒鏡面研磨機の製造及び販売を行っております。「産機システム事業」は、主に産業機械、視覚検査装置、画像処理装置の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、社内振替価格又は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年12月21日 至 2024年12月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	電子基板 事業	テストシス テム事業	鏡面研磨機 事業	産機シス テム事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間 の内部売上高又 は振替高	2,266,708	697,736	421,836	133,019	3,519,300	—	3,519,300
計	2,266,708	697,736	421,836	133,238	3,519,519	△219	3,519,300
セグメント利益 又は損失 (△)	332,803	22,955	69,735	△29,568	395,926	△450,014	△54,088
セグメント資産	1,445,887	374,443	299,342	97,330	2,217,005	2,326,682	4,543,687
その他の項目 減価償却費 有形固定資産 及び無形固定資 産の増加額	109,167	3,070	4,609	1,208	118,056	22,231	140,288
	127,548	275	8,806	903	137,532	13,217	150,750

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△450,014千円には、セグメント間取引消去等22,058千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△472,072千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額2,326,682千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、親会社での余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額22,231千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,217千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年12月21日 至 2025年12月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	電子基板 事業	テストシス テム事業	鏡面研磨機 事業	産機シス テム事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間 の内部売上高又 は振替高	2,409,323	450,982	445,667	445,693	3,751,667	—	3,751,667
計	2,409,323	450,982	445,667	445,693	3,751,667	—	3,751,667
セグメント利益 又は損失 (△)	500,881	△33,967	70,260	40,186	577,360	△434,787	142,572
セグメント資産	1,603,073	497,028	281,162	81,137	2,462,401	2,108,570	4,570,972
その他の項目 減価償却費 有形固定資産 及び無形固定資 産の増加額	97,099	3,779	2,466	439	103,785	22,717	126,503
	23,983	1,900	3,520	1,300	30,703	17,423	48,127

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△434,787千円には、セグメント間取引消去等20,637千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△455,424千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額2,108,570千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、親会社での余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額22,717千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,423千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度（自 2023年12月21日 至 2024年12月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	アジア (中国、タイ除く)	その他	合計
2,768,385	349,944	172,404	136,374	92,190	3,519,300

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年12月21日 至 2025年12月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	タイ	アジア (中国、タイ除く)	その他	合計
3,028,303	91,659	163,227	333,177	135,299	3,751,667

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2023年12月21日 至 2024年12月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	電子基板 事業	テストシス テム事業	鏡面研磨機 事業	産機シス テム事業	計		
減損損失	3,206	—	—	—	3,206	—	3,206

当連結会計年度(自 2024年12月21日 至 2025年12月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	電子基板 事業	テストシス テム事業	鏡面研磨機 事業	産機シス テム事業	計		
減損損失	2,700	1,257	—	—	3,957	—	3,957

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年12月21日 至 2024年12月20日)	当連結会計年度 (自 2024年12月21日 至 2025年12月20日)
1株当たり純資産額	417.55円	445.86円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△13.35円	22.84円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年12月21日 至 2024年12月20日)	当連結会計年度 (自 2024年12月21日 至 2025年12月20日)	
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(千円)	△79,780	136,695
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	(千円)	△79,780	136,695
普通株式の期中平均株式数	(株)	5,974,357	5,986,173

(重要な後発事象)

該当事項はありません。